

第17回高等司法研究科アドバイザーボード議事要旨

1. 開催日時：平成31年2月18日（月）14:00～16:00
2. 場所：法経研究棟4階 大会議室
3. 出席者：京都みらい法律事務所 弁護士 川端 伸也
箕面市役所 市長 倉田 哲郎
富士通株式会社法務・コンプライアンス・知的財産本部コーポレート法務部 シニアマネージャー 佐々木健太郎
大阪ガス株式会社 監査役 佐々木 茂美
弁護士法人苗村法律事務所 弁護士 苗村 博子
関西大学大学院法務研究科 研究科長 早川 徹
毎日新聞大阪本社 論説委員 三野 雅弘
他、本学関係者
4. 議題
 - (1) 法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラムの報告及び次年度に向けた取組について
 - (2) 平成31年度の新体制とその基本方針について

<議事概要>

議事に入る前に、教育課程連携協議会の設置について、大学側から説明があった。

- (1) 法科大学院公的支援見直し加算プログラムの報告及び次年度に向けた取組について

【本研究科からの説明】

- ・これまでは取組ごとに1件ずつ評価されていたが、今回から、今後5年間の改革構想及びそれを実現するための具体的な取組を、パッケージとして評価されることになった。
- ・本学から文部科学省に、下記の取組を提案し、基礎額算定率90%、加算率20%、配分率110%の審査結果となった。

取組①-1	コンティシステム拡張による法学部との連携強化、オルサを利用した法学未修者教育の展開
取組①-2	グローバル法曹養成プログラム
取組②	関西大学への支援の取組
取組③	法曹の活動領域拡大に寄与するキャリア支援の取組
③-1	キャリア支援科目「リーガル・プロフェッションの最先端」
③-2	パブリック法曹養成の取組
③-3	グローバル法曹養成の取組
③-4	智適塾プロジェクトによる先端的法曹養成の取組

- ・取組区分①：「法科大学院等の抜本的な教育の改善・充実にに向けた基本的な方向性」の柱である法科大学院と法学部等との連携強化の取組、法学未修者教育の質の改善の取組
- ・取組区分②：法科大学院等の抜本的な教育の改善・充実に資する連携・連合の取組
- ・取組区分③：取組①及び②以外の大学独自の取組

【質疑応答・意見交換】以下は抜粋

(委員)

「法曹コース」の制度化が示され、新制度への対応が心配されるが、大阪大学の特色は何か。

(大学)

- ・学部レベルにおいて、法学以外の教養科目にいかに目を向けさせるか。
- ・新しい司法試験が夏頃の実施となれば、残る半年間にいかに特色を出していくか。
- ・法曹コース指定のゼミを作る、など

全学のカリキュラム改革とあわせ、プログラムを検討している。

(委員)

1番大事にすることは何なのか、何から優先して注力するのか。

(大学)

本研究科の教育理念「新時代を担う真の Legal Professionals の育成」に尽きる。理念に沿った、法科大学院で学んでよかったと思ってもらえる「教育の質の向上」を行い、柔軟に対応していきたい。

(委員)

1番大事なのは、基本法の中にあるリーガルマインドだと思う。それをぜひロースクールで育ててほしい。

(委員)

予備試験が以前よりも簡単になっている印象を受ける。そのため、2年の前期で(「要件事実」を受講した後)、退学するものが増えている。

このような我が国特有の法曹養成制度の「バイパスルート」により、ありえない事態を招いていると考える。

(委員)

企業の中では、司法試験に合格しているか否かが重要。「リカレント教育」導入は検討されているか。

(大学)

「智適塾」が平成25年に開設され、①大学支援事業、②OJT事業、③教育事業といったリーガル面でのサポートを行っており、それが大学内で認識されるようになって来ている。

(委員)

「NewsLetter20号／修了生の声」で紹介されている片岡弁護士は(薬学部卒→薬剤師→ロースクール入学→中小企業の事業再生を手がける)、まさに、ロースクールのあり方、ロースクールならではの成果だと思う。

(大学)

今後も、人材育成に力を入れて行きたいと考えている。

(2) 平成31年度の新体制とその基本方針について

[本研究科からの説明]

任期は残任期間（１年）となるため、基本的に、運営体制・運営方針は現在のまま引き継ぎ、

- ・制度が変わる時期なので、文部科学省の動きに応じ必要な対応を行う。
- ・加算プログラムについては、５年間のうちの１年目の工程を着実に実行する。
- ・法科大学院開設後１５年が過ぎ、教育体制の再構築、成績中位以下の学生に対する指導の強化を進めていきたい。

[質疑応答]

（委員）

司法試験は、ロースクール修了後５年以内に５回までという制限がある。どこまで支援を行うのか。

（大学）

在学中から、コンティシシステムも活用しつつ１年目で合格する者を増やしたいと考えている。もちろん、修了後の不合格者への支援も引き続き行っていく。

以 上